

中小企業海外展開支援事業

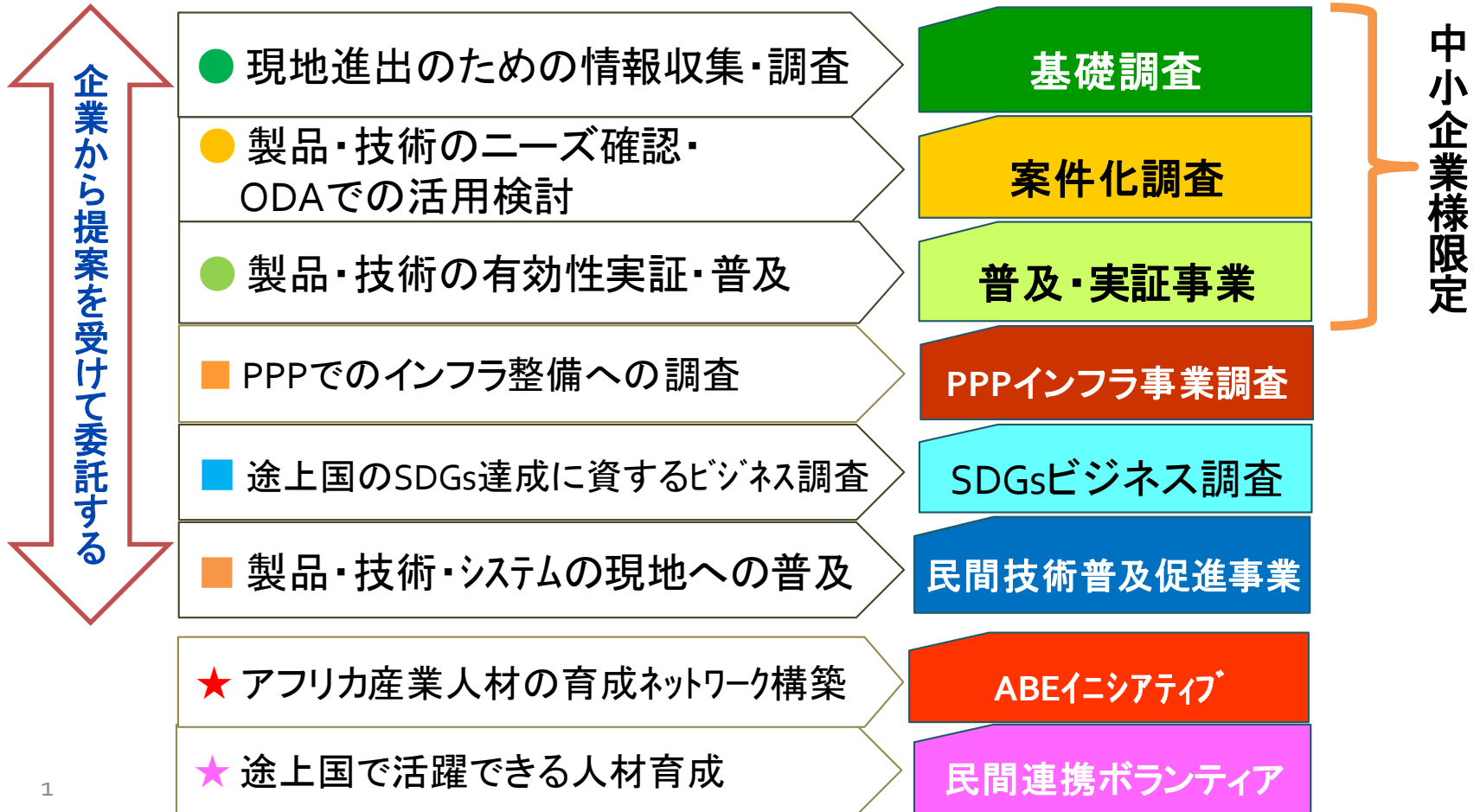
2017年9月19日

独立行政法人国際協力機構 関西国際センター
(JICA関西)

企業連携課 松浦鈴香

はじめに： JICAの民間連携メニュー

前提：途上国の問題解決に貢献



JICAの中小企業海外展開支援事業






途上国の開発ニーズと中小企業等の製品・技術のマッチングを通じ以下を目指します。






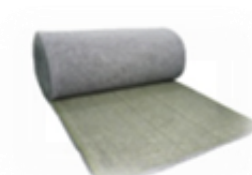
※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

製品・技術分野の例 (1/2)

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム等
 プラスティック油化装置	廃棄物処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター等

製品・技術分野の例 (2/2)

事例	分野	具体例
 <p>長粒種用の精米機</p>	<p>農業（食品・食料含む）</p>	<p>精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械等</p>
 <p>血中総ビリルビン値測定機器</p>	<p>医療保健</p>	<p>電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 歯科機器等</p>
 <p>理数科教材</p>	<p>教育</p>	<p>音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等</p>
 <p>多機能フィルターシート</p>	<p>防災・災害対策等</p>	<p>警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等</p>

委託事業について

JICA

中小企業等

開発途上国の開発に貢献できる技術や製品はないか？

② 業務の委託

当社の製品は開発途上国で活用できるか？

③ 成果品の提出
(業務完了報告書)

④ 成果品への支払
(反対給付)

Q1. JICAの委託事業とは？

○委託事業とは、機関が、自ら業務を実施するよりも、優れた特性を持つ第三者に委託して実施することが効率的であると認められる業務について、その業務の実施を委託する事業と言われています。本事業においては、この考え方のもと、機関(JICA)と受託者(中小企業)の間で、業務委託契約を締結し、当該業務の給付の完了を目的としています。なお、本事業における給付の完了とは、「業務完了報告書」の提出に該当します。

Q2. 委託費と補助金との違いは？

○委託費とは、機関(JICA)の特定の業務等を受託者(中小企業)に対し、委託し実施して頂く場合に、双方の合意に基づき、反対給付として支出する経費をいいます。また委託費は、中小企業連携促進基礎調査、案件化調査、普及・実証事業それぞれの委託契約に基づく対価的性格を有する経費であって、補助金のような助成的性格のものとは異なります。

Q3. 報告書・機材の所有権・著作権は？

○受託者(中小企業)が提出し、検査を完了した報告書、また受託者が調達し、検収が完了した機材の所有権は、委託元の機関(JICA)となります。また、JICAによる成果品(報告書)の検収後、成果品の著作権は受託者からJICAに譲渡されます。

3つのスキーム（2017年度公示分）

	①基礎調査	②案件化調査	③普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小・中堅企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小・中堅企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する調査事業
採択予定件数	26件程度 (うち本公示分13件程度)	70件程度 (うち本公示分35件程度、 中堅企業からの提案は最大3件程度)	29件程度 (うち本公示分18件程度、上限金額1億5,000万円分は3件、中堅企業からの提案は最大3件程度)
上限金額 (税込)	850万円 (但し、遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)	3,000万円（但し、機材（同時携行できる小型の機材を除く）の輸送が必要な場合は、5,000万円）	1億円（但し、複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合は、1億5,000万円）
協力期間	数か月～1年程度		1～3年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費（外部人材活用費のみ） 旅費 現地活動費 管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費（外部人材活用費のみ） 旅費 機材輸送費 現地活動費 本邦受入活動費 管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費（外部人材活用費のみ） 旅費 機材製造・購入・輸送費 現地活動費 本邦受入活動費 管理費

契約締結までのスケジュール（①～③共通事項）

公示 2017年9月4日（月）

募集要項説明会（参加任意） 9月11日（月）東京、9月12日（火）大阪

企画書等提出

基礎調査及び案件化調査、普及・実証事業：10月4日（水）12：00締切

ヒアリング（※）11月を予定

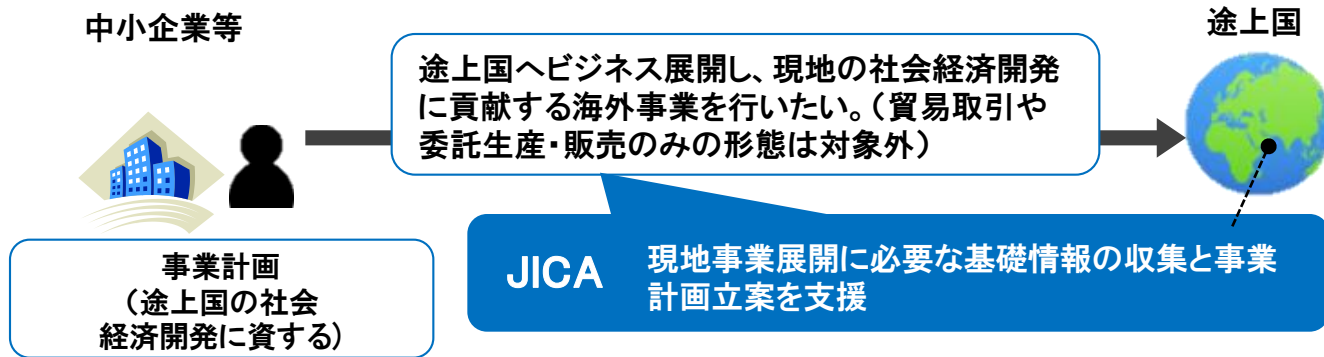
選定結果通知（採択） 2017年12月下旬を予定

契約交渉・契約締結

※ 必要に応じて実施します。

①-1 基礎調査（調査概要）

現地への事業展開による開発・発展上の課題解決の可能性、ODA事業との連携可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、これらを活用した事業計画の立案等を支援します。



基礎調査

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ）・旅費・現地活動費・管理費

①-2 基礎調査（調査内容）

対象国・地域の開発・発展上の課題

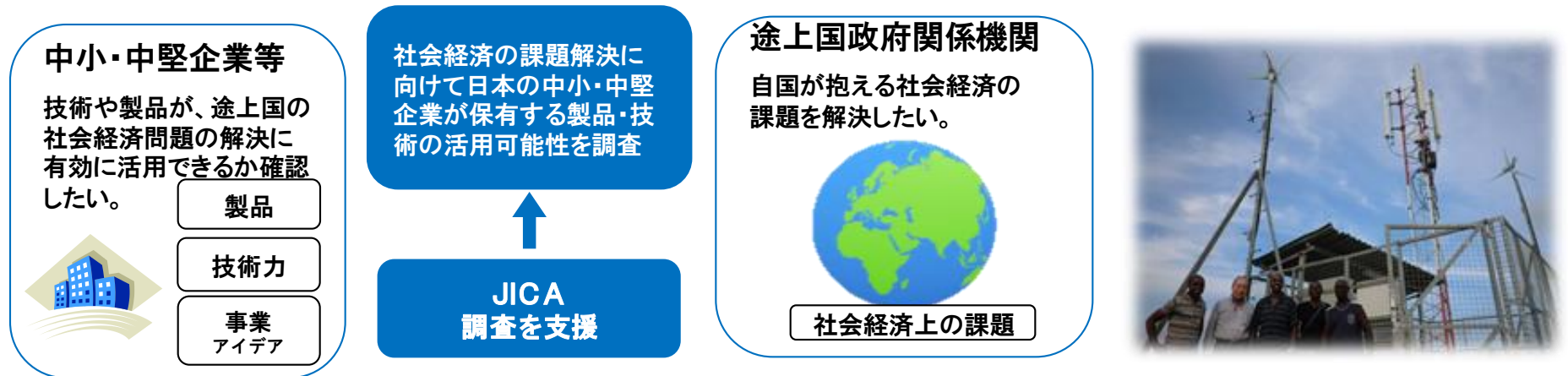
提案企業、製品・技術

ビジネス展開計画

ODA事業との連携可能性

②-1 案件化調査（調査概要）

途上国の開発ニーズと日本の中小・中堅企業等の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための海外での事業に関する情報収集・事業計画立案等を支援します。また、調査の中で相手国との関係構築を行います。



案件化調査

対象者	中小・中堅企業、中小企業団体の一部組合
経費	一件3,000万円を上限（機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ）・旅費・機材輸送費・現地活動費 ・本邦受入活動費・管理費

②-2 案件化調査（調査内容）

対象国・地域の開発・発展上の課題

提案企業、製品・技術

ODA案件化

ビジネス展開計画

環境社会配慮※対象案件のみ

③-1 普及・実証事業（業務概要）

途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小・中堅企業等の製品・技術を、当該国での現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援します。

中小・中堅企業等
技術や製品が、途上国の社会
経済問題の解決に有効に活用
できると確認されている。



製品

技術力

事業アイデア

開発・発展上の課題の解
決に向けて共同で日本の
中小企業が保有する技
術・製品の
普及・実証活動を実施



JICA
普及・実証活動
を支援

途上国政府関係機関



社会経済上の課題



普及・実証事業

対象者	中小・中堅企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件1億円を上限（但し、複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、上限1億5000万円）
期間	1～3年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（外部人材活用費のみ） ・ 旅費 ・ 機材製造 ・ 購入 ・ 輸送費 ・ 現地活動費 ・ 本邦受入活動費 ・ 管理費

③-2 普及・実証事業（業務内容）

製品・技術等を活用した普及・実証事業の実施

- 実証活動（製品・技術等を現地で稼働させ、現地ニーズ・環境等に合わせるために製品・技術等の適合性を高めること）
- 普及活動（実証された製品・技術等を事業実施国で普及するために、実証結果を幅広い関係者に紹介、本邦受入を通じて事業対象国の関係者に製品・技術等の理解を促進等）
- 実証活動を通じた開発効果の確認
- 事業実施後の事業実施国政府関係機関の自立的な活動継続に向けた活動

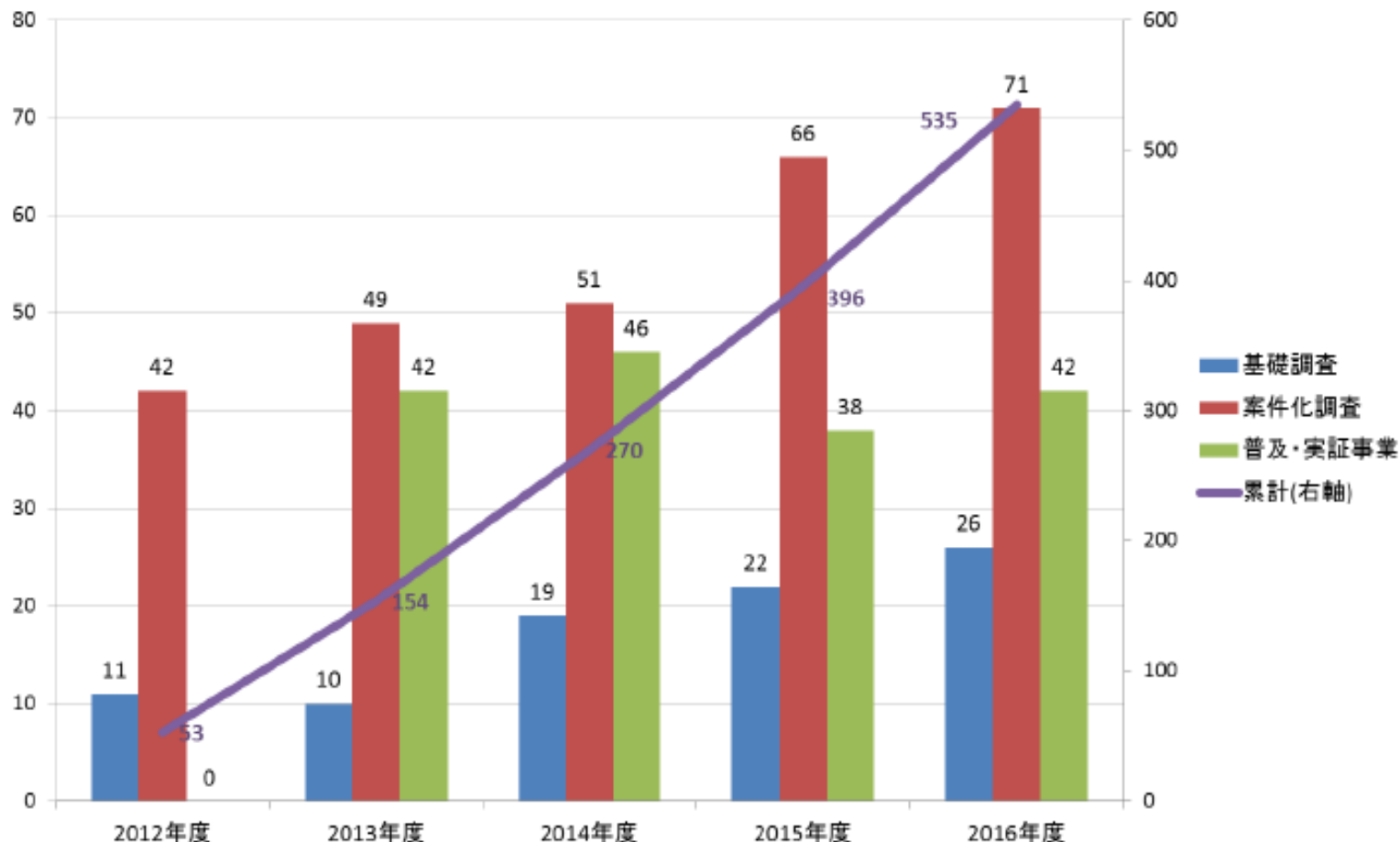
各案件で事業内容は異なりますが、例として下記のような活動が実施いただけます。

(例)事業実施国政府関係機関との情報交換及び協議、実証地の詳細確認、機材輸送・設置・運転、本邦受入活動
政府関係機関による継続利用のための技術移転、対象国の現地調査、製品・技術等のご紹介、報告書作成

対象国におけるビジネス展開の方針・計画の策定

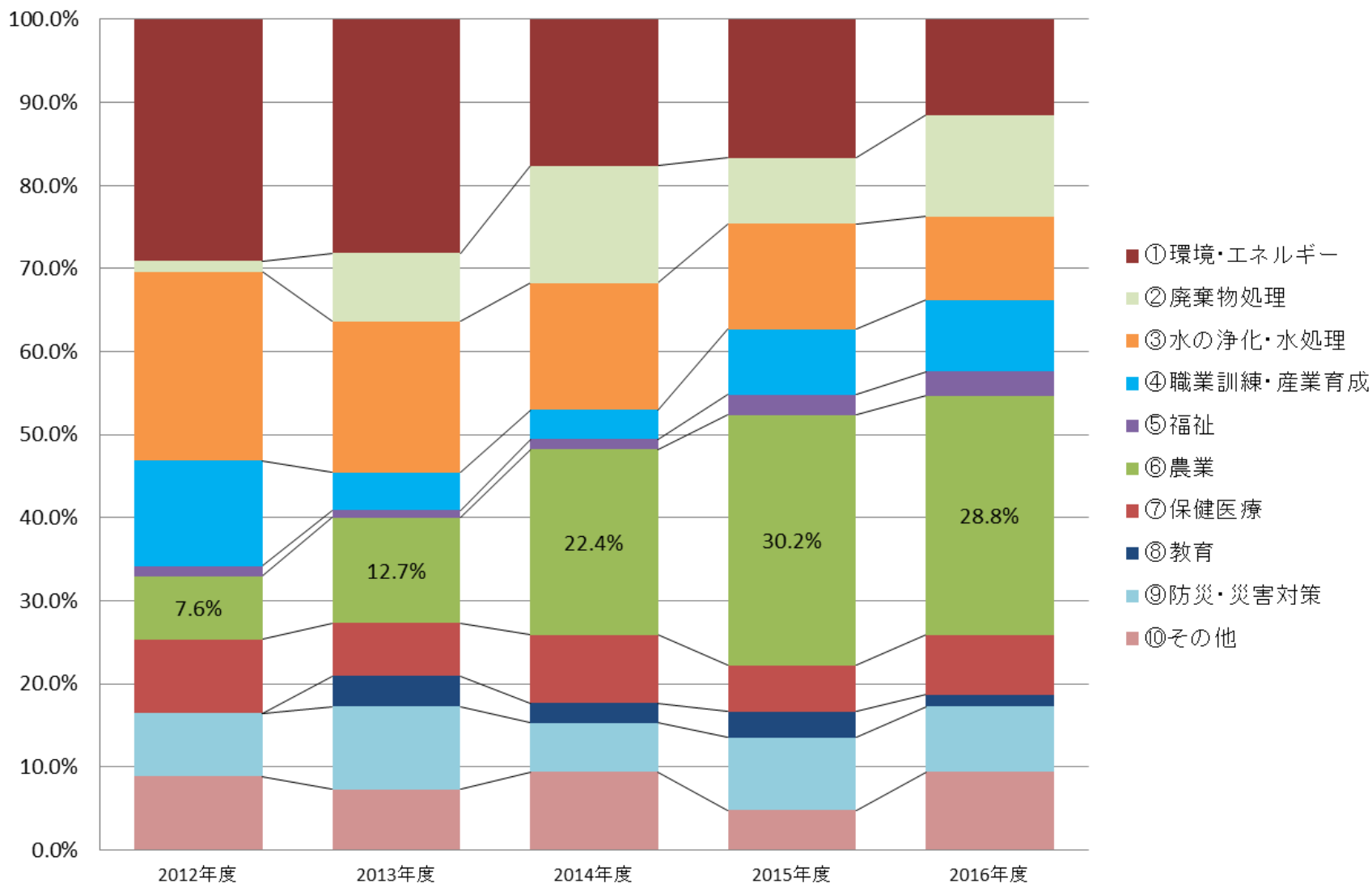
- マーケット分析、ビジネス展開の仕組みの検討
- 想定されるビジネス展開の計画・スケジュールの策定
- 想定されるリスクと対応、ビジネス展開可能性の評価

2012年度～2016年度 採択実績



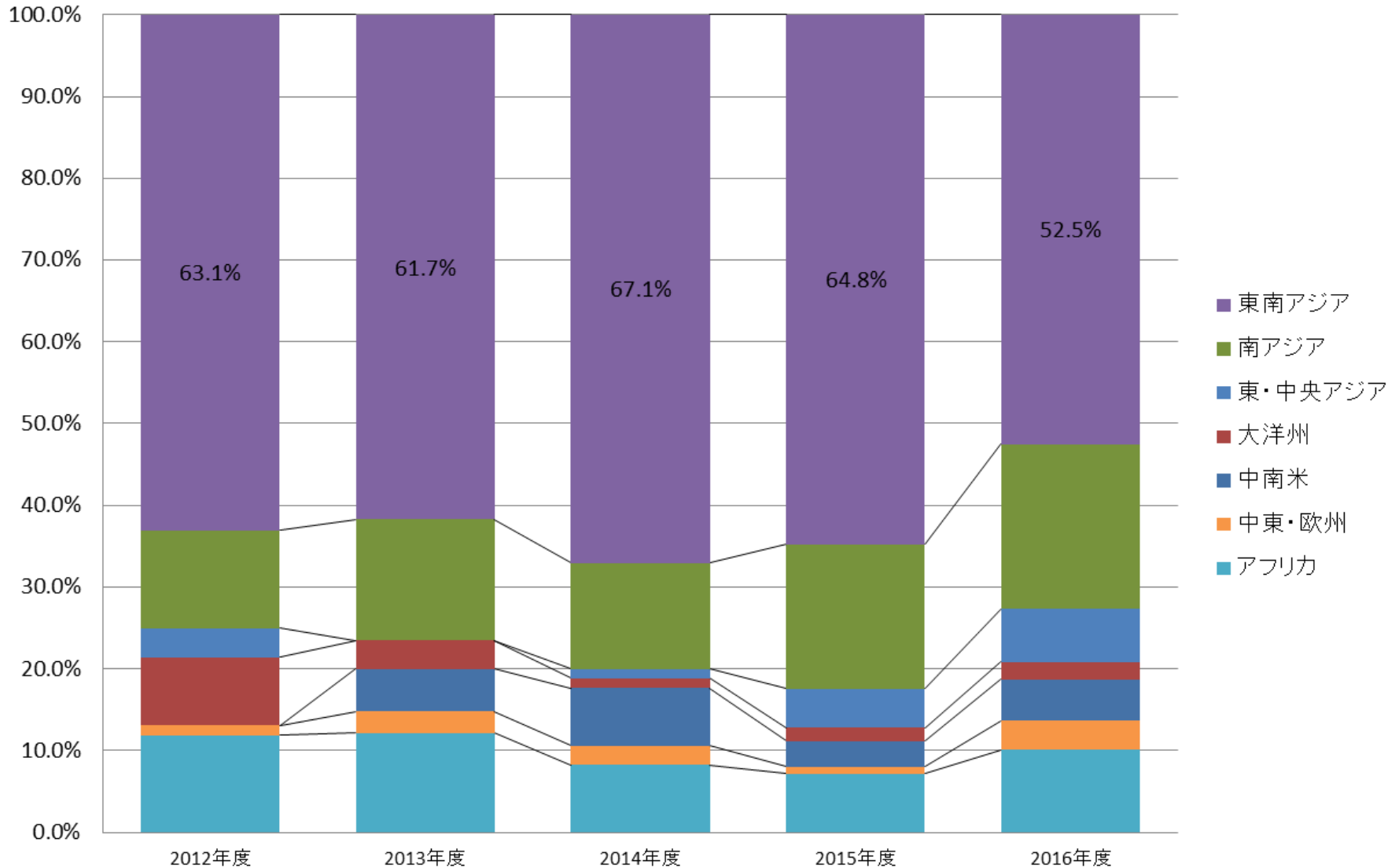
近年では農業分野の採択割合が3割前後を占める

2012年度～2016年度 採択(分野別)



対象国はアジア諸国が大勢を占める

2012年度～2016年度 採択(対象地域別)



関西6府県の採択案件内容（12-16年度 累計）

No.	代表企業名	事業名	都道府県	対象国	対象分野
1	Jトップ株式会社	自動再生式活性炭排水処理装置を用いた産業排水処理推進事業の案件化調査	大阪	インドネシア	③水の浄化・水処理
2	Jトップ株式会社	再生水利用・産業排水処理の促進に向けた自動再生式活性炭排水処理技術普及・実証事業		インドネシア	③水の浄化・水処理
3	株式会社幸和工業	産官連携による東ジャワ州の中小食品加工工業振興に向けた食品加工技術普及・実証事業		インドネシア	⑥農業 ④職業訓練・産業育成
4	関西工事測量株式会社(クモノス)	日本の先端測量機器及び計測技術を活用した構造物の3D維持管理手法普及に係る案件化調査		タイ	④職業訓練・産業育成
5	関西工事測量株式会社(クモノス)	先端計測技術を活用した橋梁維持管理手法の普及・実証事業		タイ	④職業訓練・産業育成
6	株式会社マルユウ食品	養鶏・鶏肉生産加工事業調査(中小企業連携促進)		フィリピン	⑩その他(農業・農村開発)
7	阪神動力機械株式会社	パームオイル工場の排水処理高度化・循環利用案件化調査		マレーシア	③水の浄化・水処理
8	阪神動力機械株式会社	パームオイル工場の排水処理高度化・資源循環利用普及・実証事業		マレーシア	③水の浄化・水処理
9	株式会社丸島アクアシステム	ベトナム国におけるダムおよびダム下流水環境改善事業案件化調査		ベトナム	①環境・エネルギー
10	三田理化学工業株式会社	産科(NICU)及び小児科に入院している乳幼児に対する安心安全な哺乳のための病院内設備システム導入案件化調査		ベトナム	⑦保健医療
11	株式会社フクナガエンジニアリング	アルミリサイクル事業調査(中小企業連携促進)		ベトナム	②廃棄物処理
12	株式会社丸島アクアシステム	ベトナム国におけるダム湖の水環境改善装置の普及・実証事業		ベトナム	①環境・エネルギー
13	株式会社加藤均総合事務所	マグロ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材の普及・実証事業		ベトナム	⑥農業
14	大衛株式会社	分娩時における感染症対策に関する案件化調査		ベトナム	⑦保健医療
15	株式会社 ナガオカ	水道水質改善のための薬品を使わない「ケミレス」地下水処理システムに関する普及・実証事業		ベトナム	③水の浄化・水処理
16	棚橋電機株式会社	パワーコントロールシステム事業可能性調査	カンボジア	①環境・エネルギー	
17	株式会社トーケミ	スモール・タウン水道事業案件化調査	ラオス	③水の浄化・水処理	
18	株式会社トーケミ	スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	ラオス	③水の浄化・水処理	
19	株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル	付加価値税(VAT)の徴収・管理システム普及の為の案件化調査	ミャンマー ベトナム	④職業訓練・産業育成	
20	株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル	VAT徴収・管理システムの普及事業	モザンビーク	⑩その他(ガバナンス)	
21	サラヤ株式会社	感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業	ウガンダ	⑦保健医療	
22	株式会社スマイリーアース	オーガニック精練技術を活用した綿花製品の付加価値向上に関する案件化調査	ウガンダ	⑥農業	
23	株式会社ジー・イー・エス	セラミック電極により生成させた電解水による病院内の衛生環境改善事業に関する案件化調査	ケニア	⑦保健医療	
24	POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社	地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及に関する調査業務	タンザニア	③水の浄化・水処理	
25	POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社	地方村落を対象とした簡易浄化装置による水供給事業の普及・実証事業	タンザニア	③水の浄化・水処理	
26	株式会社明星金属製作所	ブラジルにおける医療系廃棄物を中心とした有害廃棄物の焼却処分に係る案件化調査	ブラジル	②廃棄物処理	
27	株式会社かんぼう	「みつまた」の栽培・加工技術の普及に係る案件化調査	ネパール	⑥農業	
28	ノダック株式会社	ダム湖の水草除去マネジメント向上事業案件化調査	インドネシア	①環境・エネルギー	
29	ノダック株式会社	インドネシア国ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業	インドネシア	①環境・エネルギー	
30	DRC株式会社	ネパールにおけるモリンガの栽培と商品化に関する事業調査	ネパール	④職業訓練・産業育成	
31	株式会社新興出版社啓林館	紙とデジタルの複合教材「スマートレクチャー」を用いた数学力向上に関する案件化調査	フィリピン	⑧教育	
32	コドモエナジー株式会社	「公共交通インフラにおける無電力蓄光標識導入による災害対策事業に関する普及・実証事業」	タイ	⑨防災・災害対策	
33	株式会社いけうち	噴霧式吸気冷却装置による既設ガスタービン("GT")発電設備の発電出力向上普及・実証事業	イラン	①環境・エネルギー	
34	株式会社アステム	視聴覚障害者用TV放送補完システムの防災への活用に関する案件化調査	エクアドル	⑨防災・災害対策	
35	株式会社ナガオカ	地方部における超高速無薬注水処理装置『ケミレス』の浄水技術を用いた安全で安心な給水事業の案件化調査	タイ	③水の浄化・水処理	
36	サラヤ株式会社	衛生的かつ高付加価値農水産加工事業開発に係る案件化調査	カンボジア	その他	
37	株式会社近計システム	タイ国送電線の故障点検定装置ならびに故障原因推定技術の導入による復旧迅速化に向けた案件化調査	タイ	①環境・エネルギー	

関西6府県の採択案件内容（12-16年度 累計）

No.	採択先	採択内容	地域	対象国	業種
38	株式会社ゼロ・サム	グジャラート州主要都市 ITS事業	京都	インド	⑩その他
39	株式会社わだまんサイエンス	ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に向けた案件化調査		パラグアイ	⑥農業
40	株式会社わだまんサイエンス	ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に向けた普及・実証事業		パラグアイ	⑥農業
41	株式会社タシン	北京市における自動車由来の大気汚染削減と燃費改善案件化調査～日本への越境公害の削減～		中国	①環境・エネルギー
42	有限会社ファルマフード研究所	金時生姜育成と販売に係る事業調査（中小企業連携促進）		ミャンマー	⑥農業
43	トスレック株式会社	地上デジタルテレビ放送日本方式向け受信機の普及・実証事業		スリランカ	その他
44	トスレック株式会社	「減農薬、無農薬農法の為のLED式防虫灯具による効果的運用の基礎調査」		スリランカ	⑥農業
45	Dari K株式会社	ミンダナオ・パンサモロ地域におけるカカオの生産性向上ならびに高付加価値化に関する案件化調査		フィリピン	その他
46	日本グリーンボックス株式会社	グジャラート州におけるプラスチック廃棄物再資源化に関する案件化調査		インド	②廃棄物処理
47	紫織 株式会社	省力養蚕技術による農村に新たな収入機会を作出する案件化調査		ラオス	⑥農業
48	関西産業株式会社	糊穀くん炭普及のためのODA案件化調査	滋賀	カンボジア	⑥農業
49	ツジコー株式会社	健康食品原料向け固有植物の生産技術の確立・普及に関する案件化調査		ラオス	⑥農業
50	大五産業株式会社	適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善事業案件化調査		ミャンマー	③水の浄化・水処理
51	大五産業株式会社	適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善の普及・実証事業		ミャンマー	③水の浄化・水処理
52	株式会社山正	女性の現金収入源創出に向けたもぐさ製造に関する基礎調査		ネパール	⑨防災・災害対策
53	オプテックス株式会社	流域水環境管理能力向上のための簡易水質計測キットおよびデータ収集自動化技術の導入にかかる案件化調査(仮)		ベトナム	①環境・エネルギー
54	ツジコー株式会社	固有植物の高付加価値化に向けた加工技術に関する普及・実証事業		ラオス	⑥農業
55	株式会社オーカワ	ラオス国におけるこんにやく芋の輪作栽培・加工製造事業調査		ラオス	⑥農業
56	株式会社大和農園	集約型農業に資するケツルアズキやリョクトウなどの優良種子生産と調製、販売事業案件化調査		ミャンマー	⑥農業
57	魚谷鉄工株式会社	サトウキビ収穫機導入に向けた案件化調査		インド	⑥農業
58	株式会社大和農園	集約型農業に資する優良種子生産と調製、販売事業普及・実証事業	ミャンマー	⑥農業	
59	鈴木薄荷株式会社	薄荷栽培・抽出事業調査	兵庫	ベトナム	⑥農業
60	株式会社アイエンス	省エネルギーと排水処理能力アップを実現する産業排水処理装置普及のための案件化調査		ベトナム	③水の浄化・水処理
61	株式会社社会システム総合研究所	公共バスへのパスロケシステムとブローITSの普及・実証事業		ラオス	⑩その他(運輸・交通)
62	株式会社 姫路生花卸売市場	育苗及び生産の近代化による高品質花卉の産地育成案件化調査		ベトナム	⑥農業
63	新日本溶業株式会社	アブラヤシ殻等のバイオマス燃料化に関する案件化調査		インドネシア	①環境・エネルギー
64	コーベックス株式会社	有害廃棄物質再生装置の導入による有害廃棄物処理能力改善と幹脈産業の高度化に関する案件化調査		タイ	②廃棄物処理
65	株式会社アイエンス	産業排水処理の概念を根底から覆す散気管の普及・実証事業		ベトナム	③水の浄化・水処理
66	シバタ工業株式会社	灌漑用水用ため池事業推進計画に関する案件化調査		カンボジア	⑥農業
67	株式会社 ヴァイオス	小型メタン発酵システムを用いた有機性廃棄物の再資源化システムの構築に関する基礎調査		タイ	①環境・エネルギー
68	築野食品工業株式会社	ベトナムにおける米油及び脱脂糖の製造並びに用途開発にかかる案件化調査		ベトナム	⑥農業

	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業	合計
滋賀県	1	4	2	7
京都府	2	5	3	10
大阪府	3	23	13	39
兵庫県	1	5	2	8
奈良県	1	2	1	4
和歌山県	1	1	0	2

～アフリカ採択案件が増加～

代表企業	所在地	スキーム	対象国	対象分野	事業名称
株式会社 ヴァイオス	和歌山県	案件化調査	パラオ	②廃棄物処理	島嶼部における小型メタン発酵技術を活用した包括的有機資源循環システム導入の案件化調査
株式会社ラミーコーポレーション	大阪府	案件化調査	ケニア	④職業訓練・産業育成	ラミネート機材の普及を通じた職業訓練体制強化のための案件化調査
株式会社 アクリート	大阪府	案件化調査	ラオス	③水の浄化・水処理	ラオス国 リサイクル担体(KIDS)による排水処理事業 案件化調査
上田ブレーキ株式会社	大阪府	案件化調査	タイ	④職業訓練・産業育成	鉄道車両用制輪子市場拡大のための現地生産体制構築及び品質管理技術輸出 案件化調査
有限会社播磨海洋牧場	兵庫県	案件化調査	東ティモール	⑩その他	はりかい式高品位水産物生産とグローバル・フードバリューチェーン事業に関する案件
ハイテック株式会社	大阪府	案件化調査	インドネシア	⑨防災・災害対策	高品質コアの採取が可能な地質調査技術(ハイブリッドボーリング工法)の導入に係る案件調査
音羽電機工業株式会社	大阪府	案件化調査	ルワンダ	⑩その他	ルワンダ共和国における雷害対策の技術移転のための案件化調査
株式会社西村機械製作所	大阪府	案件化調査	ミャンマー	⑥農業	高度な製粉技術による米粉バリューチェーン構築に関する案件化調査
辻プラスチック株式会社	滋賀県	案件化調査	タンザニア	⑩その他	自発光道路鏡を活用した夜間の交通安全対策にかかる案件化調査
株式会社坂ノ途中	京都府	案件化調査	ラオス	⑥農業	ラオス北部の持続可能な農業に向けたITを活用した生産管理・需給調整システム導入案件化調査
なにわ花市場	大阪府	案件化調査	ベトナム	⑥農業	切り花流通における鮮度・品質維持技術のトータル・コーディネーション事業案件化調査
大衛株式会社	大阪府	普及・実証事業	ベトナム	⑦医療保健	公立病院における産婦のサービス満足度改善のためのディスプレイ分娩キットの普及・実証事業
株式会社 姫路生花卸売市場	兵庫県	普及・実証事業	ベトナム	⑥農業	育苗及び生産の近代化による高品質花卉の産地育成 普及・実証事業
有限会社大光サービス	大阪府	普及・実証事業	カンボジア	④職業訓練・産業育成	認定整備士養成及び人材紹介サービス 普及・実証事業

参考：中小企業海外展開支援事業Webサイト

https://www.jica.go.jp/sme_support/index.html

JICAトップページからリンクしていただきます
クリック

中小企業海外展開支援の情報が入手できます。

- ・ 事業概要
- ・ 説明会情報
- ・ 公示情報 等

応募参考情報
 「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」はこちらからアクセスできます

① 外務省国開発協力方針（旧国別援助方針）（別紙として事業展開計画も掲載有）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html

② 事業展開計画

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html

③ JICA 各国における取り組み

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

④ JICA図書館

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>

⑤ 日本センターでの現地人材育成/人材確保の情報提供

<http://japancenter.jica.go.jp>

⑥ 国際協力人材/途上国経験者の情報→PARTNER（国際協力人材情報サイト）

<http://partner.jica.go.jp/>

⑦ 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。

⑧ 各国事業実施上の留意点

https://www.jica.go.jp/sme_support/ku57pq00001mk5bn-att/reference_01.pdf

各国事業実施上の留意点を国ごとに取りまとめたものです。JICAによる支援事業に応募する際の留意点として参照ください。各事業で留意事項が記載されている国は以下のとおりです。

- ・ 基礎調査 : 中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、
- ・ 案件化調査 : 中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、
インド、スリランカ、
- ・ 普及・実証事業 : 中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、
インド、スリランカ、ブラジル、ベトナム

① JICA民間連携事業及び中小企業海外展開支援事業 案件検索ページ
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/

② JETRO国・地域別情報
<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

③ JETRO海外事業展開相談
http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

④ 中小企業基盤整備機構中小企業国際化支援アドバイス（無料）
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

⑤ 東京商工会議所海外ビジネス相談
<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>

⑥ 日本政策金融公庫海外展開お役立ち情報
http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

⑦ 中小企業庁「中小企業海外展開支援施策集」

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150423KTJirei.pdf>

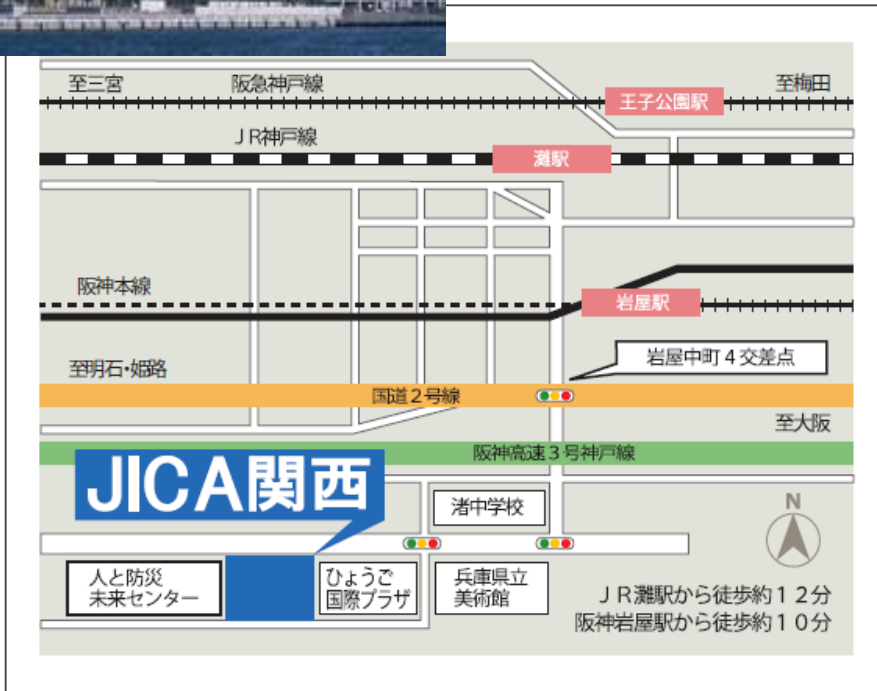
⑧ 中小企業の海外事業再編事例集：

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150616kaigai1.pdf>

⑨ 中小企業庁「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>

ご清聴ありがとうございました



独立行政法人国際協力機構 関西国際センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
Tel:(078)261-0341(代表) Fax:(078)261-0342
<http://www.jica.go.jp/kansai/>



JICAコラボデスク グランフロント大阪（北館）

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
ナレッジキャピタル8階K812
Tel : (06)6136-3477